

回復基調を示す「1-3月期の法人企業統計」(日本)

1. 法人企業統計とは？

財務省が発表する、全業種にわたる国内企業の財務諸表を集計した統計のことで、四半期毎に実施される「季報調査」と、年に一度実施される「年報調査」があります。

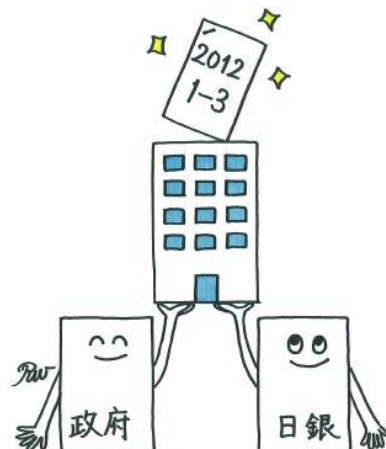
この統計により、国内企業全体の売上高や経常利益の増減、バランスシート(貸借対照表)の現状、設備投資の金額などを把握することが出来ます。さらに、鉄鋼や小売といった業種別、あるいは大企業や中小企業といった規模別の動向も把握することができます。

2. 最近の動向

財務省が1日に発表した「2012年1-3月期の法人企業統計」によると、全産業(金融・保険を除く)の設備投資額は、前年同期比+3.3%の11兆8,545億円と、前期の同+7.6%から増加ペースは鈍化したものの、2四半期連続で増加しました。内訳としては、製造業が同+3.8%、非製造業が同+3.0%とともに増加しました。

一方で企業業績に注目すると、4四半期ぶりの増収増益となりました。売上高は前年同期比+0.6%の346兆9,980億円となりました。製造業は同+1.8%、非製造業も横ばいの同+0.0%と、ともに前期までのマイナスから回復しています。

そして経常利益は、同+9.3%の13兆7,049億円となりました。このうち製造業は5四半期ぶり、非製造業も4四半期ぶりの増加です。



3. 今後の展開

設備投資および企業業績がともに増加した主な要因としては、東日本大震災からの復興需要が本格化してきたことなどが挙げられます。昨年政府は過去最大規模の補正予算を組み、復興・景気対策を講じました。また深刻化する欧州財政問題も背景に、日銀は他の先進国と足並みを揃える形で資金供給を軸とした金融緩和を拡大させ、金融政策の面からも日本経済を後押ししてきました。そして企業自身も、円高基調が続くなか円高への耐性を高め、業績改善を図ってきたことが奏功しています。

しかしながら、欧州財政問題の解決が未だ見えないなか、国内でも復興需要や景気対策の反動が出てくる可能性もあります。今後は各国政府による金融緩和などの景気対策が、夏以降も継続して好影響を与えていけるのかに注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年06月01日【キーワード No.848】自動車が生産をけん引、夏場の息切れ警戒も(日本)

2012年05月18日【デیلیー No.1,317】日本のGDP成長率(1-3月期)～個人消費などの増加により大幅なプラス成長～

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますのでご注意ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社